

令和5年度 政策（政策の柱）評価調書

分野 (大項目)	経済・産業	政策の柱 (中項目)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造	政策 コード	2(2)
関係部局	保健福祉部 経済部 水産林務部 企業局				

【政策の概要】

■高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興 【2(2)A】

○ 本道経済の活性化と、力強い地域経済づくりのけん引役としての役割が期待されるものづくり産業の振興を図り、関連産業への幅広い波及や雇用創出などにつなげるため、企業間の取引の拡大や、産業間・地域との多様で重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発を促進し、域内需要の獲得や新たな需要の掘り起こしを推進します。

■地域資源を活かした食関連産業の振興 【2(2)B】

○ 食の宝庫である本道の特色を活かした、一層価値の高い北海道産食品づくりと販路拡大を加速するため、社会ニーズなどに対応した製品開発や、北海道食品機能性表示制度（愛称ヘルシーDODU）を活用した食関連産業とバイオ産業の連携などによる北海道産農水産品の高付加価値化を促進します。

また、機能性食品の開発や、試験研究機関による食品加工技術の研究開発・技術支援などを進めるとともに、HACCP導入促進など、食品の品質向上に取り組めます。

○ 産学官金のオール北海道の連携・協働体制による食クラスター活動を推進するとともに、食品製造者の高付加価値化に必要な技術力やマーケティング力の向上、人材育成などに取り組めます。

■本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進 【2(2)C】

○ 本道の自然災害リスクの低さや冷涼な気候、豊富で良質な資源といった本道の優位性を活かし、食関連分野や新エネルギー分野、人口減少・高齢化に伴い今後成長が期待される健康・医療分野などの企業誘致を推進します。

また、コロナ禍によるテレワークの進展や、企業の地方への拠点分散の動きをとらえ、市町村と連携したサテライトオフィスや本社機能の移転などの誘致活動を積極的に展開します。

○ 北海道新幹線の札幌開業を見据えた企業誘致を推進するとともに、地域資源を活かした提案型の企業誘致に、道と市町村が連携を図りながら取り組めます。

【社会経済情勢（現状・課題）】

（ものづくり産業の振興）

・ 道内総生産の産業別構成は2次産業の割合が低く、製造業における業種累計別の出荷額の構成比では製造品出荷額に占める加工組立型の割合が全国に比べ低い状況。付加価値生産性も全国平均を大きく下回っているため、デジタル化の進展や脱炭素社会の実現に向けた動きなど社会経済情勢の変化への対応が必要。

（地域での連携等）

・ 食関連産業のさらなる成長、道産食材や加工品の高付加価値化のため、地域における企業や団体等との連携が不可欠。

（付加価値向上の取組）

・ マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げなどにより付加価値をより高めていくことが必要。

（社会経済情勢への対応）

・ 食品製造業はコロナ禍や物価高騰等の影響を大きく受けており、支援策が必要。
・ ゼロカーボンへの貢献など環境に配慮した取組が求められている。

（食品の安全性確保対策の推進）

・ 安全・安心でおいしい食の一大生産地として、我が国の食料自給に大きな役割を果たしている本道の食関連産業は、本道経済を支える産業として重要な役割を担っているが、その一方で、食品への信頼を揺るがす事件・事故が発生している。

（付加価値向上の取組）

・ マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げなどにより付加価値をより高めていくことが必要

（道産食品の販路拡大、持続的な販路確保）

・ 食品製造事業者のマーケティング活動を支援するため、アンテナショップを活用したマーケティング支援の一層の強化が必要

・ コロナ禍や価格高騰等で厳しい状況にある食品製造事業者を支援するため、道産食品の持続的な販路確保に向けた支援策が必要

（食関連産業の人材育成）

・ DX時代や拡大が見込める健康市場、有望なワイン産業等に係る人材育成が必要

（道産水産物の消費や販路の拡大）

・ 「魚離れ」と言われるように水産物の国内消費は減少傾向にあり、需給バランスの崩れなど、魚価への影響が懸念されることから、国内消費の拡大に向けた対策が必要である。また、近年における海洋環境の変化に伴う漁業生産の変動など、状況に応じた取り進めが必要である。

分野 (大項目)	経済・産業	政策の柱 (中項目)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造	政策 コード	2(2)
関係部局	保健福祉部 経済部 水産林務部 企業局				

【社会経済情勢（現状・課題）続き】

<p>(企業誘致)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本道の特色ある地域資源の活用の提案や、人口減少を踏まえた人材確保の支援を行いながら、企業誘致を進めていく必要がある。 <p>(宇宙・航空機関連産業の振興)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内には航空宇宙産業のビジネス創出や参入しようとする企業が存在するが、事業化に向けたノウハウや技術力の向上・人材確保が必要。 <p>(苫小牧東部地域等における企業誘致)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苫小牧東部地域及び石狩湾新港地域では引き続き企業立地の促進が必要。 <p>(データセンター（ゼロカーボン北海道）)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国によるデジタルインフラの地方分散の動きを捉え、冷涼な気候や豊富な再生エネを活用した、データセンターの本道への誘致を推進する必要がある。 <p>(次世代半導体産業集積促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラピダスの製造拠点整備計画にあわせたスピード感をもったサポートや、立地効果を発揮するため、関連産業の集積を進めていく必要がある。 <p>(スタートアップの促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国では、地方に仕事をつくる手段や課題解決の担い手として地方におけるスタートアップ企業創出の必要性を指摘しているが、他府県と比較すると道内のスタートアップ数や資金調達額は伸びておらず、道内に起業家数を増やし、起業を志す方と起業家との接点を増やす必要がある。 <p>(経営基盤の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業構造の変化や水のリサイクル技術の向上等により、経営環境は、今後、一層厳しくなることが予想され、経営基盤の強化に向けては、契約水量の維持拡大を図ることが最も重要な課題で、需要の開拓が必要である。 <p>(工業用水の安定供給)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽管路の計画的な更新のほか、耐震性の劣るPC管及び塩ビ管の可能な限りの更新の加速化が必要である。 ・耐震診断結果を踏まえて、施設の重要性や劣化度合い等から計画的な施設の強靱化が必要である。
--

【政策を構成する施策の評価結果】

小項目名	施策コード	施策名	総合判定
A 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	0505	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	やや遅れている
	0506	食関連産業の振興	概ね順調
B 地域資源を活かした食関連産業の振興	0414	HACCPによる衛生管理の推進	概ね順調
	0711	道産水産物の国内競争力の強化	概ね順調
	0507	道産食品の高付加価値化と販路拡大	やや遅れている
C 本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進	0508	企業誘致の推進・集積の促進	順調
	1001	工業用水の安定供給による企業立地環境の整備	順調

【成果指標の達成状況】

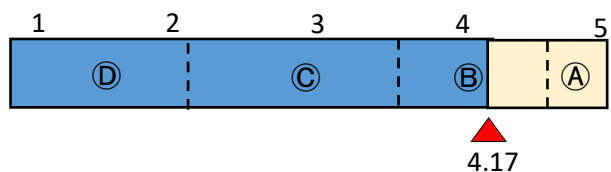
施策コード	指標名	過年度①	過年度②	評価年度	評価年度目標値	達成率
0505	製造業の付加価値生産性（暦年）	991万円	1025万円	1057万円	1,280万円	82.6%
	加工組立型工業の製造品出荷額等（暦年）	8303億円	8082.1億円	7638.4億円	9517億円	80.3%
	加工組立型工業の付加価値生産性（暦年）	1078万円	1038万円	1034.5万円	1202万円	86.1%
	ものづくり産業を理解したと考えられる事業参加者の割合	98.6%	97.6%		89.0%	
0506	製造業の付加価値生産性（暦年）	991万円	1025万円	1057万円	1,280万円	82.6%
	食品工業の付加価値額（暦年）	6,730億円	6,862億円	6,604億円	6,979億円	94.6%
0414	北海道HACCP自主衛生管理認証施設数	—	359件	396件	360件	110.0%
0711	食品工業の付加価値額（暦年）	6,730億円	6,862億円	6,604億円	6,979億円	94.6%
0507	商談会等における国内成約件数	201件	329件	2,621件	4,014件	65.3%
	製造業の付加価値生産性（暦年）	991万円	1,025万円	1,057万円	1,280万円	82.6%
	食品工業の付加価値額（暦年）	6,730億円	6,862億円	6,604億円	6,979億円	94.6%
0508	企業立地件数	62件	87件	98件	78件	125.6%
	リスク分散による企業立地件数	17件	20件	35件	25件	140.0%
	航空宇宙分野における研究／実験の道内への新たな誘致	—	—	—	—	—
1001	契約率	75.4%	75.6%	78.5%	74.0%	106.1%
	管路耐震化率	63.0%	63.0%	64.0%	64.0%	100.0%

分野 (大項目)	経済・産業	政策の柱 (中項目)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造	政策 コード	2(2)
関係部局	保健福祉部 経済部 水産林務部 企業局				

【その他統計数値】

施策コード	統計数値等	数値の推移や分析結果など			
		過年度①	過年度②	最新年度	分析等
0506	食品工業の付加価値生産性	H30 813万円	R1 845万円	R2 852万円	成果指標「製造業の付加価値生産性」の達成率は82.6%であるが数値は着実に向上しており、その内訳である「食品工業の付加価値生産性」も道産食品の付加価値向上などの取組の効果により同様の傾向である。[a]
0414	HACCPに関する講習会の開催回数	R2 106回	R3 98回	R4 62回	事業者のニーズに対応し講習会を開催しており、R3年6月のHACCPに沿った衛生管理制度化の完全施行後、ニーズは一定程度収まりつつあるが、引き続き食品の安全性確保のため講習会を開催し、人材育成を図る必要がある。[b]
0711	食品工業の付加価値額 (道産水産物)	H30 1,533億円	R1 1,548億円	R2 1,503億円	水産物の国内消費は減少傾向にあることから、引き続き道産水産物の付加価値向上と消費拡大に向けた取組を進めていくことが重要であると認識している。[b]
0507	商談会等における国内成約金額	R2年度 データなし	R3年度 262,461 千円	R4年度 2,408,301 千円	R4に商談会を再開し、「新商品コーナー」新設などの取組の効果により、課題である販路拡大に関連する国内成約金額も改善傾向にある。[a]
	食品工業の付加価値生産性	H30 813万円	R1 845万円	R2 852万円	成果指標「製造業の付加価値生産性」の達成率は82.6%であるが数値は着実に向上しており、その内訳である「食品工業の付加価値生産性」も道産食品の付加価値向上などの取組の効果により同様の傾向である。[a]
	ヘルシーDo累計認定件数	R2年度 117件	R3年度 121件	R4年度 143件	認定件数は増加傾向にあり、さらなる認定件数向上に向けた人材育成事業による効果も今後見込める状況にあるため、継続した取組が必要。[a]
0508	苫東地域への立地企業等数	R2年度末 121	R3年度末 123	R4年度末 126	近年、医療機器製造工場やウイスキー製造事業所、バイオマス発電所の立地といった新しい動きも見られる。[b]
	石狩湾新港地域への立地企業等数	R2年度末 746	R3年度末 747	R4年度末 757	近年、大型物流センターや、これまで想定していなかったビジネスホテル、外資系大型小売店が進出したほか、洋上風力発電の蓄電設備やバイオマス発電所の整備など再生可能エネルギーを活用する事業が展開されており、さらには、データセンターの立地の動きも見られる。[b]

【施策評価の総合判定の平均点（目安）】



- ① 順調
- ② **概ね順調**
- ③ やや遅れている
- ④ 遅れている

分野 (大項目)	経済・産業	政策の柱 (中項目)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造	政策 コード	2(2)
関係部局	保健福祉部 経済部 水産林務部 企業局				

【評価に当たっての論点】

- 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興
 - ・ 製造品出荷額に占める加工組立型の割合が全国に比べ低い
 - ・ 付加価値生産性も全国平均を大きく下回っている
 - ・ 食品製造業はコロナ禍や物価高騰等の影響を大きく受けている
 - ・ 道産食材や加工品の高付加価値化
 - ・ 製造業（ものづくり産業、食関連産業等）の人材の育成・確保
- 地域資源を活かした食関連産業の振興
 - ・ 「北海道HACCP」に対する消費者の認知度不足
 - ・ 水産物の国内消費が低迷
 - ・ 中国の日本産水産物輸入停止による道産水産物の流通・輸出への影響
 - ・ 道産食品の付加価値向上、販路拡大
- 本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進
 - ・ 企業誘致と人材確保の一体的な取組

【政策目標の達成に向けた判定】

効果的な取組を検討

- ・ 順調に展開
 - ・ 概ね順調に展開
 - ・ 効果的な取組を検討
 - ・ 見直しや改善が必要
- いずれかの評価を付ける

【政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）】

〔取組の方向性〕

■ 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興

○道内総生産の産業別構成は2次産業の割合が低く、製造業における業種累計別の出荷額の構成比では製造品出荷額に占める加工組立型の割合が全国に比べ低い状況。付加価値生産性も全国平均を下回っていることから、高効率化、生産性や付加価値向上のため、デジタル化・脱炭素化に向けた取組を進展させるとともに、参入支援のための技術力強化や販路拡大、人材育成・確保等の取組を進める必要がある。

○食品工業の付加価値額のさらなる向上のためには、地域における企業や団体など関係者との連携体制や推進体制の構築、研究機関等の支援による付加価値の高い商品の磨き上げなどが必要である。

■ 地域資源を活かした食関連産業の振興

○漁獲が増加している魚種や季節的に漁獲が集中する魚が魚価安となっていることから、付加価値向上の取組を進めるとともに、水産物の国内消費が低迷する中、消費流通構造の変化や多様化する消費者ニーズに対応した消費や販路の拡大の取組を進めていく必要がある。

○ALPS処理水の海洋放出に対する中国の輸入停止措置に伴い、道産水産物の国内消費促進や国内販路の拡大等の取組が必要である。

○感染症拡大の影響による商談会の開催中止により道産食品の国内成約件数が減少。

○道産食品の付加価値向上や販路拡大に向け、マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げ、デジタル技術の活用や消費者ニーズの変化などコロナ禍で生じた新たな需要の取り込みを図ることが必要である。

■ 本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進

○カーボンニュートラルやDXなど社会経済情勢が変化する中、企業立地の視点が多様化しており、こうした変化に対応する本道の立地優位性をアピールしながら企業誘致を進めるとともに、人口減少が進行している本道の状況を踏まえ、企業の人材確保の支援を行いながら企業誘致と人材確保を一体的に取り組む必要がある。

○次世代半導体の製造拠点の立地決定を踏まえ、半導体関連産業のさらなる集積促進に取り組む必要がある。

〔意見（政策の柱）〕

◎「本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造」は、構成する施策の成果指標による判定では「概ね順調」となるが、道内総生産の産業別構成は2次産業の割合が低く、製造品出荷額に占める加工組立型の割合が全国に比べ低い状況、また全国平均を下回る付加価値生産性、コロナ禍における道産食品の国内成約件数の減少、道産水産物の国内消費の減少、ALPS処理水の海洋放出に対する中国の輸入停止措置に伴う影響などが課題となっていることから、高効率化、生産性や付加価値向上、国内消費促進や販路の拡大、本道の優位性を活かした企業誘致、特に次世代半導体の製造拠点の立地決定を踏まえた半導体関連産業の集積促進など、力強い地域産業の創造に向け、さらなる効果的な取組を検討する必要がある。